



来週の投資戦略（8/17-21）

国内経済指標などに注目

2026年8月16日

小松 徹

注目事項 ― 見所

米国企業決算 ― ホームデポ、ウォルマートなど。

8月17日、4-6月期の実質GDP成長率 ― 前期比+0.5%？

8月19日、6月の機械受注（船舶・電力を除く民需） ― 前月比+7.8%？

8月20日、前回の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨―利上げ、見送り議論は？

8月21日、7月の全国消費者物価指数 ― 前年比+1.9%、コアコアも+1.9%？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場はほぼ全面高となった。米国AI・半導体銘柄の続伸、為替相場の落ち着きなどで、好業績銘柄が買われた。日経225の上昇率が4.7%とTOPIXの3.0%を上回った。リクルートホールディングス（6098）が4-6月期営業増益66%と2四半期連続高増益率を出し、株価は週間で25%上昇。ネクソン（3659）が期末配当金を13.8倍にすると発表、買い注文が殺到した。アドバンテスト（6857）は6月22日に付けた高値を越す反発力を見せた。来週はわが国の経済指標、米国企業決算、前回FOMC議事要旨に注目している。

月曜日発表の4-6月期の実質GDP成長率が前期比+0.5%と予想されている。一見高いと感じるのは、原油輸入が大幅減（マイナス項目の減）とエアコン、自動車減税の特需によるためだ。城内大臣が高市政権の成果だと強調すれば、逆に早期利上げを期待させることになり、後でお叱りを受けるか。水曜日発表の6月機械受注（船舶・電力を除く民需）が前月比+7.8%、前年比+10.3%と予想されている。金曜日発表の7月の全国消費者物価指数が前年比+1.9%（コアコアも+1.9%）と上昇する。これら一連の数値は株式市場には好材料だが、来月日銀が利上げをどう判断するか。

来週の米国企業決算は火曜日のホームデポ、ツール・ブラザーズ、木曜日のウォルマートなど。このうち、住宅関連企業の業績は厳しい。一方、ウォルマートへの注目度は高い。5-7月期決算では売上高が前年比+5%、一株当たり利益（EPS）が+7%と予想されている。先週末、7月の米國小売売上高が予想に反して前月比マイナス0.6%と個人消費の弱さを示した。これにはアマゾンプライムデーの前倒しによる反動減や税金還付終了も一因とされている。ウォルマートはAI宣言をして昨年ナスダックに上場した。AIを駆使した効果が加速しているか。

最後に米FOMCについて。水曜日に前回分の議事要旨が発表される。各理事の個別会見では利上げを主張する者が複数いるが、他の委員はどう見ているか。ウォーシュ連邦準備理事会（FRB）議長は曖昧戦略を取っているが、議事要旨にはどう出ているか。話は変わるが、米国で運用会社がキオクシアホールディングス（285A）のレバレッジ型ETFの上場を申請した。短期間で大きく儲ける（あるいは大損する）ことしか考えていない。今の東証改革とは真逆だと思う。リスクを高めるだけなので、絶対反対だ。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいは KPA のお客様はリクルートホールディングスを保有しています。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.